

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第105期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号
（沢の鶴人形町ビル内）

【電話番号】 03（3662）5171（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号
（沢の鶴人形町ビル内）

【電話番号】 03（3662）5171（代）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	17,105	17,857	17,598	17,268	17,782
経常利益金額 (百万円)	696	549	284	315	814
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (百万円)	361	203	163	132	1,144
純資産額 (百万円)	9,435	9,172	9,178	9,155	7,927
総資産額 (百万円)	22,223	23,667	23,600	22,337	21,300
1株当たり純資産額 (円)	286.60	278.64	274.99	274.02	236.01
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	10.98	6.19	4.97	4.04	34.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	38.8	38.4	40.4	36.5
自己資本利益率 (%)	3.88		1.79	1.46	
株価収益率 (倍)	23.59		48.09	36.14	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141	401	655	270	1,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,164	509	720	810	830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279	43	966	112	435
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,498	1,510	2,411	1,983	2,300
従業員数 (名)	375	412	418	386	364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、課徴金納付審判による訴訟損失引当金繰入額と取引先の破産申立による貸倒引当金繰入額の計上等によるものです。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成18年3月期及び平成21年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	16,109	15,623	15,801	14,900	15,419
経常利益金額 (百万円)	705	397	195	239	586
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (百万円)	344	267	163	127	1,243
資本金 (百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数 (株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額 (百万円)	9,314	8,994	8,875	8,836	7,486
総資産額 (百万円)	21,037	20,745	21,172	19,477	19,099
1株当たり純資産額 (円)	282.92	273.23	269.63	268.48	227.46
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	10.47	8.12	4.96	3.86	37.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	43.4	41.9	45.4	39.2
自己資本利益率 (%)	3.74		1.83	1.44	
株価収益率 (倍)	24.74		48.19	37.82	
配当性向 (%)	38.20		80.65	103.63	
従業員数 (名)	358	349	332	308	293

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。
- 3 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、課徴金納付審判による訴訟損失引当金繰入額と取引先の破産申立による貸倒引当金繰入額の計上等によるものです。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成18年3月期及び平成21年3月期の「自己資本利益率」、「株価収益率」については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年10月 東洋精機株式会社を埼玉県蕨市に設立、資本金48万円。
- 昭和14年2月 社名を東洋精工工業株式会社と変更、内燃機関用ピストン及びピストンリングを製造。
- 昭和24年12月 ガス、水道用鑄鉄管（立型鑄鉄管）の製造を開始。
- 昭和27年3月 東京営業所を開設。
- 昭和29年9月 遠心力砂型鑄鉄管の製造開始。
- 昭和35年1月 社名を日本鑄鉄管株式会社と変更、資本金1億5,000万円。
- 昭和37年1月 本社を東京に移す。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年5月 ダクタイル鑄鉄管（大口径管）の製造を開始。
- 昭和40年12月 建設業法による大臣登録の認可を受ける。
- 昭和42年4月 中部営業所（名古屋市）を開設。
- 昭和44年7月 東北営業所（仙台市）を開設。
- 昭和51年1月 北海道営業所（札幌市）を開設。
- 昭和53年6月 倉庫業務、運送業務を開始。
- 昭和56年5月 工場を埼玉県南埼玉郡菖蒲町へ全面移転。
- 昭和61年3月 鉄蓋工場（埼玉県久喜市）を買収し、製造を開始。
- 平成元年8月 多目的鑄造設備を導入。
- 平成5年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成8年3月 第1回無担保転換社債（調達資金30億円）の発行。
- 平成9年4月 日鑄商事株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
- 平成10年1月 レジンコンクリート管の製造を開始。
- 平成10年8月 ポリエチレン管の製造を開始。
- 平成12年9月 九州営業所（福岡市）を開設。
- 平成13年11月 日鑄サービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 平成15年4月 エンジニアリング事業部（現・プロジェクト営業部）を新設。
- 平成16年1月 株式会社鶴見工材センターを設立（現・連結子会社）。
- 平成18年2月 利根鉄工株式会社の株式を取得（現・連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、上下水道・ガス用資材であるダクト用鑄鉄製品（鑄鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売を主な事業としており、さらに倉庫業、道路貨物運送業及び「産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業」等を展開しております。

事業区分につきましては従来「ダクト用鑄鉄製品」、「エンジニアリング事業」、「樹脂管・倉庫その他」の3セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「ダクト用鑄鉄関連」、「樹脂管・ガス関連」の2セグメントに区分を変更することといたしました。

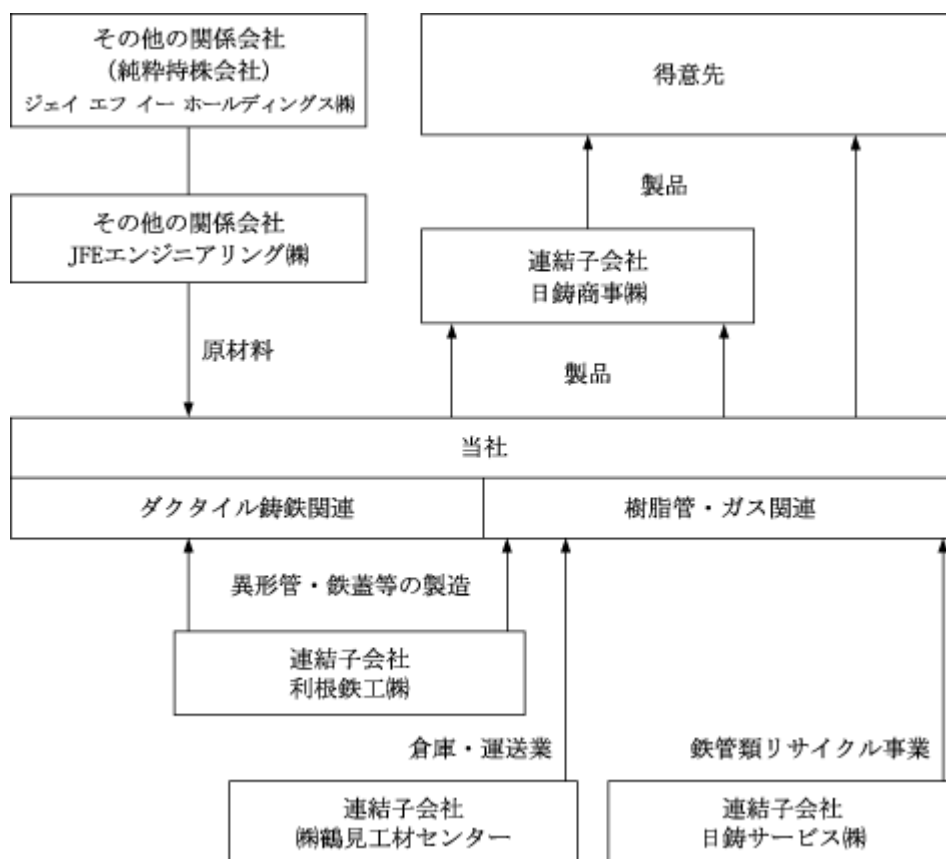
この変更は、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類の販売など非製造部門の事業が拡大し、従来の区分方法では事業の実態を適切に反映することができなくなったため、当連結会計年度より、事業の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮して組織されている事業活動の構成単位を新しい区分とする方法に変更したことによるものであります。

当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記区分は後記、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の注記に掲げる〔事業の種類別セグメント情報〕の区分と同一であります。

日鑄商事株式会社	当社の販売店
株式会社鶴見工材センター	ガス用配管材等の保管及び運送
日鑄サービス株式会社	鉄管類リサイクル事業等
利根鉄工株式会社	異形管・鉄蓋等の製造
JFEエンジニアリング株式会社	原材料等の購入等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日鑄商事(株)	埼玉県蕨市	28	ダクタイル鑄鉄 関連, 樹脂管・ ガス関連	100.0		役員の兼任3名 営業上の取引 当社製品の販売店
(連結子会社) (株)鶴見工材センター	神奈川県 横浜市鶴見区	50	樹脂管・ガス関 連	60.0		役員の兼任3名 営業上の取引 ガス用配管材等の保管 及び輸送の委託先 資金援助 同社に対する資金融資
(連結子会社) 日鑄サービス(株)	埼玉県南埼玉郡 菫蒲町	40	樹脂管・ガス関 連	100.0		役員の兼任4名 営業上の取引 当社久喜菫蒲工場の 業務請負先
(連結子会社) 利根鉄工(株)	群馬県 佐波郡玉村町	20	ダクタイル鑄鉄 関連, 樹脂管・ ガス関連	81.3		役員の兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼業、総合エ ンジニアリング 業等を行う子会 社の持株会社		29.3 (29.3)	JFEエンジニアリング株式会 社の完全親会社
(その他の関係会社) JFEエンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000	総合エンジニ アリング業		29.2	役員の兼任2名 営業上の取引 原材料等の購入先

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は有価証券報告書提出会社であります。
3 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内書きとして記載しております。
4 日鑄商事株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,540百万円
	経常損失	16 "
	当期純損失	34 "
	純資産額	72 "
	総資産額	1,446 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダクティル鑄鉄関連	307
樹脂管・ガス関連	33
全社(共通)	24
合計	364

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293	40.8	14.1	5,828

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM埼玉日本鑄鉄管労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在組合員数は235名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取り囲む事業環境は、鋼屑を中心とした原材料の価格高騰、その後の大幅な下落と、かつて無い規模の変動に見まわれました。一方、国内需要についても、国及び地方自治体の厳しい財政事情から上下水道用資材の需要は引き続き低い水準となりました。

このような厳しい環境のもと、当社は「事業の選択と集中」「キャッシュ・フロー重視の経営」を掲げ、収益向上に取り組んでまいりました。具体的な施策は以下のとおりです。

1. 事業の選択と集中

1) 不採算事業の見極め

- ・ 水道用ポリエチレン管の営業撤退
- ・ 下水道用レジンコンクリート製品の営業撤退

2) 鑄鉄管類の収益力強化

- ・ 販売価格の改善（原材料高騰影響の一部を価格転嫁）
- ・ 製造部門・販売部門が一体となった原価削減
- ・ 合理化投資による効率的製造体制の推進

2. キャッシュ・フロー重視の経営

- ・ 製品在庫の大幅圧縮（在庫の一部処分と生産調整）

その結果、前連結会計年度に比べ販売量は減少したものの、鑄鉄管類の販売価格改定により売上高は5億13百万円増加し、177億82百万円となりました。損益につきましては、原材料価格高騰による原価アップに対し、販売価格改定を推進するとともに、製造部門を中心に原価削減に取り組んだ結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億3百万円増加し8億38百万円となりました。経常利益につきましても同様に4億98百万円増加し8億14百万円となりました。

しかしながら、不採算事業からの撤退、製品在庫の圧縮及び有価証券の時価下落に伴う特別損失が発生し、さらに懸案となっております平成8年度・9年度のダクタイル鑄鉄管の取引に係わる課徴金審判について、10億53百万円の納付を命令する審決案が公正取引委員会審判官より送達されました。当社は異議申立を行っておりますが、財務の健全性の観点から、計上済みの2億17百万円を差引いた8億35百万円を当連結会計年度の費用として計上することにいたしました。また、当社グループの取引先である旭鉄工株式会社が平成21年4月30日付で福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権に取立不能のおそれが生じたため、貸倒引当金繰入額を7億97百万円計上いたしました。その結果、特別損失が総額21億50百万円となり、最終損益は11億44百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1【企業の概況】3【事業の内容】に記載のとおり、当連結会計年度より種類別セグメントの変更を行っておりますので、以下に記載しております売上高等セグメント情報の前年同期との比較に関する記載は省略しております。

1) ダクタイル鑄鉄関連

主力の水道用ダクタイル鑄鉄管につきましては、主要原材料である鋼屑、コークス等の調達価格が高騰したため、平成20年6月及び9月に販売価格を改定いたしました。その結果、鑄鉄管の販売量は低い水準であったものの売上高は増加し157億40百万円となりました。

一方、損益につきましては、原材料価格上昇による原価アップがあったものの、製造部門を中心に原価合理化に取り組んだ結果、営業利益は6億76百万円となりました。

2) 樹脂管・ガス関連

樹脂管・ガス関連につきましては、上下水道用樹脂管（下水用レジン製品、水道用ポリエチレン管）の不振が続いたものの、倉庫関連事業、「産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管」及びガス用資材の販売が好調に推移したため、売上高は20億41百万円、営業利益1億50百万円となりました。なお、上下水道用樹脂管につきましては収益の改善が困難と判断し、今年度末において営業撤退いたしております。

所在地別セグメントの状況

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、23億円と前連結会計年度末に比べて3億17百万円(16.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、15億83百万円(前連結会計年度は2億70百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失13億8百万円、売上債権の増加7億63百万円等による資金の減少に対し、支出を伴わない費用（減価償却費、引当金の増加）及びたな卸資産の減少11億5百万円等が大きく上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億30百万円(前連結会計年度は8億10百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億35百万円(前連結会計年度は1億12百万円の増加)となりました。

これは主に借入金の返済による支出2億円、配当による支出1億32百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	11,380	
樹脂管・ガス関連	780	
合計	12,161	+3.0

- (注) 1 金額は販売価格を以って計上しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比(%)は合計欄のみ記載しております。
 詳細は第1 [企業の概況] 3 [事業の内容]をご覧ください。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	16,126		2,325	
樹脂管・ガス関連	2,045		7	
合計	18,172	+11.3	2,332	+20.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比(%)は合計欄のみ記載しております。
 詳細は第1 [企業の概況] 3 [事業の内容]をご覧ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダクタイル鑄鉄関連	15,740	
樹脂管・ガス関連	2,041	
合計	17,782	+3.0

- (注) 1 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比(%)は合計欄のみ記載しております。
 詳細は第1 [企業の概況] 3 [事業の内容]をご覧ください。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	2,356	13.6	2,779	15.6
安田(株)	1,810	10.5	2,246	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は上下水道、エネルギー、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鑄鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。

しかしながら、公共事業費縮減のなか水道用鑄鉄管の分野においても国内需要の動向、不安定な販売価格など事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、当社の技術力を生かした新分野・新商品への展開、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 中期的な経営戦略と課題

当社は、平成20年10月に向こう3年間で展望した中期経営計画を策定いたしました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することによりROSG5%以上を安定的に確保できる収益基盤を確立していきます。

1) 事業/品種の選択と集中

鑄鉄管の競争力強化

水道用鑄鉄管の需要が継続的に減少し、原材料価格が不安定な状況のなか、当社のコア事業として鑄鉄管事業の収益力を強化する必要がありますが、そのためには適切な販売価格の維持・改善に加え製造原価のさらなる削減などコスト競争力の強化が不可欠です。これを実現するために、需要動向(品種、数量)に合わせた生産体制の構築と要員の機動的配置などを通じて抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。

事業分野/品種の見極め

平成20年度において、水道用ポリエチレン管、下水道用レジンコンクリート製品について営業撤退を決定いたしました。今後とも事業分野別、品種別に収益性を厳しく管理し、各分野毎に効果的な資源の投資/見極めを行ってまいります。

2) キャッシュ・フロー重視の経営

当社の経営基盤を強化するためには、収益力の向上に加え財務体力の強化が課題となります。財務体力の強化には、自己資本の充実と併せ、有利子負債の削減が不可欠ですが、そのために継続的な製品在庫の圧縮、設備投資の厳選(投資効果による優先選択)などによりフリーキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

与信管理、債権管理につきましては、従来からも相手先毎に管理をしておりましたが、さらにきめ細かく且つ定期的に検証し、貸倒損失の防止に努めてまいります。

3) 間接部門のスリム化

営業、製造部門など直接部門における要員の最適配置に加え、間接部門においても業務内容を全面的に点検・精査し、業務の絞込み・効率化を推進し組織のスリム化を図ります。

4) 品質、安全、コンプライアンス

製造会社として最も重視すべき品質、安全、コンプライアンスについて、今後ともその重要性を社内に徹底し、顧客及び社会から一層信頼される会社を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

(1) 原材料の価格変動

当社は主たる商品を素材から製造しており、原材料の製造原価に占める割合は約5割となっております。当連結会計年度において、鋼屑、コークス及び石油関連製品の購入価格が国際市況の影響を受け大幅に上昇しましたが、その後急激に下落し、鋼屑については期末時点ではピーク時の1/3の水準となっております。

なお、今後とも原材料価格の動向によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 取引先（市場）について

当社グループが取り扱う商品の多くは、地方自治体等の公共事業向けとなるため、各年度の公共事業予算に依存しております。したがって、公共事業予算が大きく変動し、国内需要が減少したときに市況価格が下落し、当社グループの売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社は、鑄鉄管等の上下水道用の資機材を主に各地域の特約店を經由して配管工事業者等に販売しております。当社の販売先である特約店については、各社の規模、財務状況等を精査し与信額を決定しておりますが、予期せぬ原因で特約店向けの債権の回収が困難になるリスクがあります。

(4) 訴訟事件について

当社はダクティル鑄鉄管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受けました。この結果、同年12月22日付で同法48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けましたが、平成12年1月20日に不服申立てを行ない、審判手続きを行ってまいりました。その後、平成19年11月に結審し、同21年3月に課徴金10億53百万円の納付を命令する審決案の送達がありました。

当社は、異議申立てを行っておりますが、財務の健全性の観点から平成21年3月期の費用として、上記課徴金の額からすでに計上済みの2億17百万円を差引いた8億35百万円を引当金として計上しました。今後、審決を見て取り消し訴訟を提訴するかを判断することになります。

5 【経営上の重要な契約等】

(業務提携基本契約)

契約会社名	契約の相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社栗本鐵工所	平成14年6月25日	鑄鉄管事業等での生産・物流・購買・技術分野における業務提携	自平成14年6月25日 至平成22年6月24日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業活動や日々の生活に欠かせない、水・エネルギー・情報・通信などを輸送・供給するための、各種管材料その他の商品を提供することにより、社会に貢献することを、会社存立の基本理念としてまいりました。

そのなかで、技術力対応として商品開発、施工技術力の強化を目的に部門の集約を行い、商品技術センターとして次世代を見据えた商品戦略の育成を推進するとともに、外部各種団体の研究会にも積極的に参加して、市場動向と研究開発の情報収集に努めてまいりました。

製造部門においても技術開発による生産性と品質の向上をはかり、収益の改善及び企業体質の強化を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は31百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（1）ダクタイル鑄鉄関連

水道用鑄鉄管の主力商品である高機能ダクタイル鉄管（安心・快適な水供給、安定した水供給、丈夫で長持ちの機能を有する）については、普及活動とともに、厚生労働省より「水道施設の技術的基準を定める省令の一部を改正する省令」が公布され、その趣旨は「破損した場合に影響範囲の大きな水道施設・基幹管路の早期の耐震化完了」を求めているものであり、今後、耐震管のさらなる普及が期待されております。

当社は、耐震管の新たな利用方法として鞘管推進工法の開発に着手し、さらなる需要拡大を図りたいと考えております。

鉄蓋については、次世代型高品位鉄蓋に当社の独自技術を付加した商品の開発と普及活動に取り組んでおり、今後広範囲に販売することが期待されております。

外部各種団体の研究会については、財団法人水道技術研究センター、各種鑄物関連の団体に参画し委員会活動をしております。

当連結会計年度におけるダクタイル鑄鉄関連に係る研究開発費は、23百万円であります。

（2）樹脂管・ガス関連

ガス用鑄鉄商品については、ガス会社と共同で配管材料の改良品の開発と性能試験を行い、平成20年度には新商品として販売を開始しました。

また、同構造でのサイズアップを目的とした各種試験と基本調査を進めており、平成21年度中には商品化する予定です。

さらには、各種ピットに使用する鑄鉄製側塊の実証試験を進めており、完成度を高めて今後新商品として販売する計画です。

当連結会計年度における樹脂管・ガス関連に係る研究開発費は、8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が177億82百万円（前連結会計年度に比べ5億13百万円（3.0%）の増収）、営業利益8億38百万円（前連結会計年度に比べ5億3百万円（150.8%）の増益）、経常利益8億14百万円（前連結会計年度に比べ4億98百万円（158.1%）の増益）となりました。また、当期純損失につきましては11億44百万円（連結会計年度に比べ12億77百万円（961.2%）の減益）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ販売量は減少したものの、鑄鉄管類の販売価格改定により、177億82百万円と前連結会計年度に比べ5億13百万円（3.0%）の増収となりました。

営業利益

売上高の増加と原材料価格高騰による原価アップに対し、販売価格改定を推進するとともに、製造部門を中心に原価削減に取り組んだ結果、売上総利益は7億13百万円増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、貸倒実績率の変動により貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、全体で2億9百万円増加いたしました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億3百万円（150.8%）増加し、8億38百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加を受け、経常利益は前連結会計年度に比べ4億98百万円（158.1%）増加し、8億14百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度においてダクティル鑄鉄管の取引に係わる訴訟損失引当金の計上、有力販売店の倒産に伴う貸倒引当金の計上など特別損失を21億50百万円を計上したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ12億77百万円（961.2%）減少し、11億44百万円の当期純損失となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により資金が15億83百万円増加しましたが、投資活動により資金が8億30百万円減少しました。その結果、フリーキャッシュ・フローは7億52百万円の収入となりました。

これに対し財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、有利子負債を2億円返済し、また配当金を1億32百万円支払った結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は3億17百万円増加いたしました。

有利子負債の状況

当連結会計年度は営業活動による収入が増加したことを受け、当連結会計年度末の有利子負債（但し、リース債務は除く。）は69億62百万円と2億円削減いたしました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は213億円と前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少いたしました。これは商品及び製品などたな卸資産の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末とほぼ同額の133億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したものの、訴訟損失引当金を積み増したためです。

純資産は12億28百万円減少し79億27百万円となりました。これは主に当期純損失11億44百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産の合理化及び設備の更新に重点を置き、当連結会計年度においては、蕨市塚越の土地の底地権購入への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まない。）等の総額は854百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）ダクタイル鑄鉄関連

当社の久喜菖蒲工場において中子内製化、直管用金杵等総額324百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）樹脂管・ガス関連

蕨市塚越の土地の底地権購入等、総額529百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社的管 理業務、 販売業務	その他 設備	7	0	()	76	84	50
久喜菖蒲工場 (埼玉県南埼玉郡菖蒲 町)	ダクタイ ル鑄鉄関 連	鑄鉄管、 鉄蓋生産 設備	1,033	2,736	2,238 (116) [19]	376	6,384	217
鉄蓋精整工場 (利根鉄工(株)埼玉工場) (埼玉県久喜市)	ダクタイ ル鑄鉄関 連	鉄蓋精整 設備	13	45	191 (3) [3]	3	253	
樹脂管工場 (埼玉県久喜市)	樹脂管・ ガス関連	樹脂管 生産設備	68	1	346 (8) [2]		416	9
蕨倉庫 (埼玉県蕨市)	樹脂管・ ガス関連	土地、 その他 設備	35	1	520 (5) [3]	0	556	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鑄商事 株式会社	本社 (埼玉県蕨市)	ダクタイ ル鑄鉄関 連 樹脂管・ ガス関連	車両等	0	0	()	18	18	16

株式会社 鶴見工材 センター	本社 (神奈川県横浜 市鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	倉庫 設 備	267	6	() [18]	11	286	15
日鑄サー ビス株式 会社	鶴見事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	樹脂管・ ガス関連	事務所、 作業場 設備	16	1	() [0]	0	19	3
利根鉄工 株式会社	本社・群馬工場 (群馬県佐波郡 玉村町)	ダクティル鑄 鉄関連 樹脂管・ ガス関連	異形管、 鉄蓋等 製造設備	96	129	300 (9) [3]	15	542	37

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社においては、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は141百万円であります。また、土地及び設備の一部を賃貸しております。年間賃貸料は112百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
久喜菖蒲工場 (埼玉県南埼玉 郡菖蒲町)	ダクタイル鑄 鉄関連	異形管金棒	1 式	4 年	45	99

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	930	32,930	255	1,855	255	264

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	20	46	15	1	3,596	3,700	
所有株式数(単元)		3,256	156	15,218	676	2	13,565	32,873	57,749
所有株式数の割合(%)		9.9	0.5	46.3	2.1	0.0	41.2	100.0	

- (注) 1 自己株式16,614株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に614株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田大手町2丁目6-2	9,600	29.2
ティージー・エンタープライズ株式会社	東京都港区芝4丁目9-4	2,333	7.1
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	1,000	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	908	2.8
旭鉄工株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目1-1	850	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	679	2.1
村山 信也	東京都西多摩郡端穂町	677	2.1
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-21	600	1.8
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	578	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	461	1.4
計		17,687	53.7

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	908千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	461千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,857,000	32,857	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 57,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,857	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区日本橋人形町 1丁目3 8	16,000		16,000	0.0
計		16,000		16,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	965	125
当期間における取得自己株式	551	70

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,614		17,165	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、平成21年3月期の業績及び今後の事業環境等を鑑み、期末配当は見送り、中間配当として支払っております1株当たり2円としております。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えることとし、株主各位の長期的な利益の確保をはかってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	65	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	294	351	314	273	180
最低(円)	180	225	216	106	91

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	141	126	120	130	139	137
最低(円)	91	94	105	109	120	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		秋田 眞次	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 平成5年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成20年10月 日本鋼管株式会社入社 同社継目無管本部継目無管製造 部長 同社福山製鉄所原価総括部長 同社鉄鋼技術センター設備技術 部長 エヌケーケー精密株式会社代表 取締役社長(現: J F E 精密株 式会社) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	10
代表取締役 常務	管理本部長	深澤 寛	昭和25年8月19日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成12年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年8月 株式会社日本興業銀行入社 同社コーポレートリテイル推進 部長 当社企画室部長 当社工場長 当社取締役就任 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務就任(現)	(注)4	8
常務取締役	ガス営業本 部長	根本 雅夫	昭和22年1月6日生	昭和47年4月 平成3年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 東京瓦斯株式会社入社 同社神奈川事業本部技術部長 同社神奈川導管事業部長 当社取締役就任 当社ガス事業部長、商品開発セ ンター、品質保証室担当 当社常務取締役就任(現) 日鑄サービス株式会社代表取締 役社長(現) 株式会社鶴見工材センター代表 取締役社長(現) 当社樹脂管・ガス営業本部長 当社ガス営業本部長(現)	(注)4	60
取締役	工場長	宮越 勉	昭和26年2月15日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年6月 日本鋼管株式会社入社 当社総務部次長 当社生産管理部長 当社副工場長 当社取締役就任(現) 当社工場長(現)	(注)5	1
取締役	ダクティル 営業本部長	安田 勉	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 日本鋼管株式会社入社 当社生産工程部長 当社ダクティル営業本部副本部 長 当社ダクティル営業本部長 (現) 当社取締役就任(現)	(注)4	1
取締役		殿岡 茂樹	昭和23年6月4日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月 通商産業省入省 中小企業庁次長 JFEエンジニアリング株式会社 入社 同社常務(執行役員) JFEエンジニアリング株式会社 取締役専務執行役員(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		齋藤 秀昭	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成11年4月 平成17年3月 平成19年6月	日本鋼管株式会社入社 同社電子デバイス本部綾瀬研究所総務部長 当社総務部長 株式会社鶴見工材センター代表取締役社長 当社監査役就任(現)	(注)6	2	
監査役 (常勤)		芥川 一俊	昭和24年6月30日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	東京瓦斯株式会社入社 東京ガススポーツ株式会社取締役 ティージー・クレジットサービス株式会社監査役(現) 株式会社アーバン・コミュニケーションズ監査役(現) ティージー・テレマーケティング株式会社監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)7		
監査役		玉谷 善紀	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社経理部長 同社監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)7		
監査役		児玉 敏裕	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社環境エンジニアリング事業部O&M事業推進部長 同社関連企業部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)7		
計								82

- (注) 1 取締役 殿岡茂樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 芥川一俊、玉谷善紀及び児玉敏裕の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年10月7日臨時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく公正な企業活動を基本に据え、経営の健全性と透明性を高めることを企業統治の要とし、事業経営の有効性と効率性の向上に努めております。

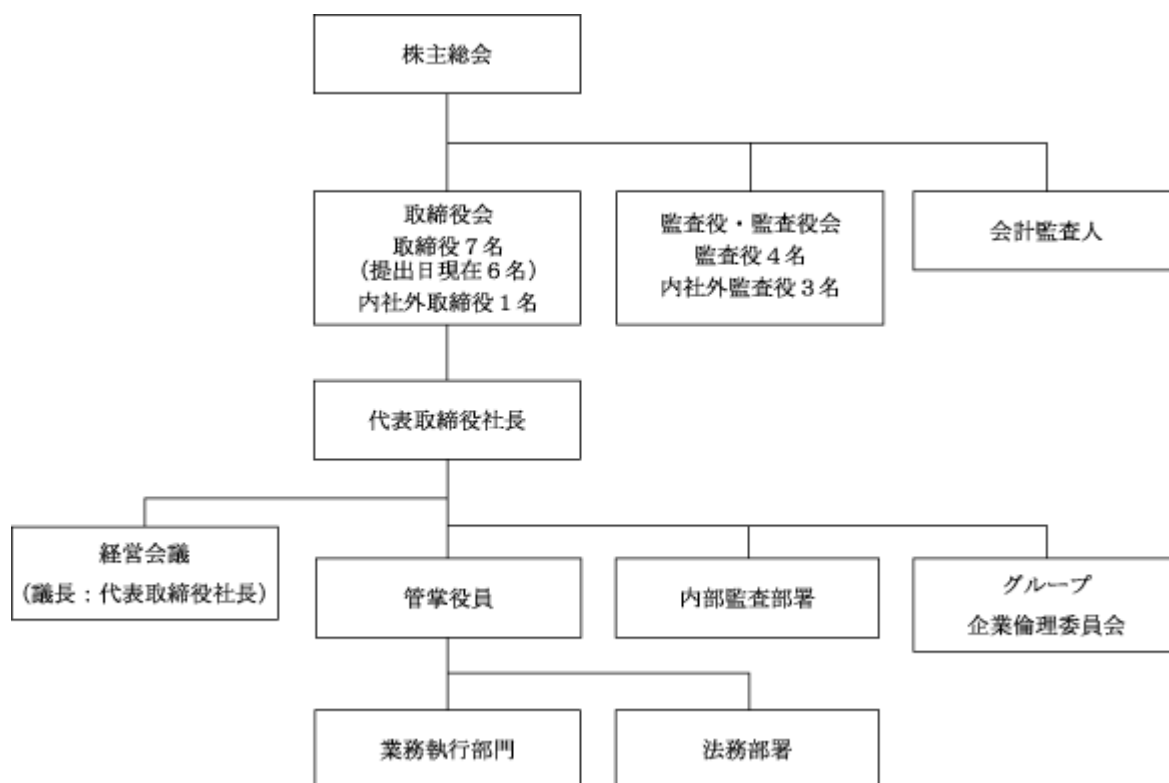
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。従いまして会社の機関といたしましては、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会であります。

取締役会は、当事業年度末において社外取締役1名を含む7名（提出日現在は6名）で構成しております。代表取締役は2名、監査役は4名であります。監査役4名中3名が社外監査役であり、また常勤監査役が2名おります。監査役全員で監査役会を構成しております。

ロ 以上の会社の機関・内部統制の体制を図示すると次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、まず会社の諸機関が法定の権限と義務を忠実に遂行することを基本としております。即ち取締役会は、業務の執行を決定し、取締役の職務の執行状況を監査するため、原則毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。会社の業務執行は、社長（代表取締役）が上記の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を社内徹底するとともに、権限と責任を明確にし、円滑な情報の伝達を可能とする組織体制に基づき効率的に行っております。なお、経営会議を適宜開催し、重要方針及び経営執行に関する基本方針等を審議しております。

また社長（代表取締役）直属の内部監査部署を設け、業務執行状況の監査を実施させ、その報告を業務執行の改善に役立てております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部署として社長（代表取締役）直属の監査室が設けられており、要員は2名であります。監査室は社長（代表取締役）から指示された監査テーマにつき、社長（代表取締役）の承認を得た監査実施計画に基づき、業務監査を実行しております。

当社の監査役は前述いたしましたとおり4名で、3名が社外監査役、1名が社内監査役であります。監査役の監査活動は、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い行われており、監査役会は、原則として毎月1回開催しております。

監査室、監査役及び会計監査人は、監査の方針・計画及び監査結果等につき適宜情報交換や意見交換等を行うなど連携を密にし、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任しており、同監査法人による監査が四半期、期末のみならず期中においても適宜実施されております。

当期において業務をした公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務執行社員	中川 隆之
業務執行社員	神山 俊一

（注）監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役又は社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。なお、平成21年3月31日に辞任した当社の社外取締役 藤岡正和氏は同日までJFEエンジニアリング株式会社の常務執行役員であり、また、提出日現在当社の社外取締役である殿岡茂樹氏は同社の取締役専務執行役員であります。

平成21年6月29日開催の株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役 井上正敏氏はJFEエンジニアリング株式会社の監査役であり、また、提出日現在当社の社外監査役である玉谷善紀氏は同社の監査役であり、同じく提出日現在当社の社外監査役である児玉敏裕氏は同社の関連企業部長であります。

同社は当社の発行済株式総数の29.2%を所有しております。

当社とJFEエンジニアリング株式会社との間には、第1〔企業の概況〕3〔事業の内容〕に記載のとおり営業取引がございます。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取巻くリスクには諸々のものがありますが、リスク管理体制は、基本的には内部統制システムと表裏一体なものとなっております。なお、コンプライアンスに関するリスクにつきましては、グループ企業倫理規程を設け、企業の行動目標と行動規準を明らかにするとともに、グループ企業倫理委員会の設置を行い、法令遵守のための各種研修会を実施することにより、経営層はもとより一般社員に至るまでコンプライアンスに対する意識の浸透、具体的な行動規範の徹底をはかってきております。合わせて内部監査及び法務業務の充実に努め、絶えず業務執行の妥当性と適法性のチェックを行っております。

役員報酬の内容

区分	当期支払額
取締役	57百万円（内、社外取締役 百万円）
監査役	22百万円（内、社外監査役 11百万円）

（注）期末現在の人員は、取締役7名、監査役4名となっております。

責任限定契約の内容と概要

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は100万円又は法令が規定する最低限度額のいずれか高い額であります。以上は積極的な経営による企業価値の向上と、社外の有能な人材の確保を目的としたものであります。

取締役の員数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			27	
連結子会社				
計			27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113	2,430
受取手形及び売掛金	5,018	4,954
完成工事未収入金	208	-
たな卸資産	4,931	-
商品及び製品	-	2,982
仕掛品	-	267
原材料及び貯蔵品	-	575
繰延税金資産	132	303
その他	88	253
貸倒引当金	35	238
流動資産合計	12,455	11,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,990	5,003
減価償却累計額	3,359	3,465
建物及び構築物（純額）	1,630	1,537
機械装置及び運搬具	16,183	15,691
減価償却累計額	12,665	12,766
機械装置及び運搬具（純額）	3,517	2,924
工具、器具及び備品	3,807	3,209
減価償却累計額	3,465	2,953
工具、器具及び備品（純額）	342	256
土地	3,359	3,879
リース資産	-	463
減価償却累計額	-	216
リース資産（純額）	-	247
有形固定資産合計	8,849	8,845
無形固定資産	203	95
投資その他の資産		
投資有価証券	154	101
敷金及び保証金	65	-
繰延税金資産	13	35
その他	634	1,498
貸倒引当金	39	805
投資その他の資産合計	829	829
固定資産合計	9,882	9,770
資産合計	22,337	21,300

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,451	2,829
工事未払金	55	-
短期借入金	1 3,790	1 4,173
未払法人税等	50	229
未払消費税等	59	-
未払金	351	-
未払費用	42	-
設備関係支払手形	160	-
賞与引当金	165	172
訴訟損失引当金	-	1,053
その他	2 119	2 923
流動負債合計	8,249	9,381
固定負債		
長期借入金	1 3,372	1 2,788
退職給付引当金	469	447
役員退職慰労引当金	87	50
訴訟損失引当金	217	-
繰延税金負債	342	115
負ののれん	172	138
その他	271	452
固定負債合計	4,933	3,992
負債合計	13,182	13,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,924	5,648
自己株式	3	3
株主資本合計	9,042	7,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	2
評価・換算差額等合計	23	2
少数株主持分	136	159
純資産合計	9,155	7,927
負債純資産合計	22,337	21,300

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,268	17,782
売上原価	3 14,135	1, 3 13,936
売上総利益	3,132	3,846
販売費及び一般管理費	2, 3 2,798	2, 3 3,008
営業利益	334	838
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	5
受取技術料	68	41
負ののれん償却額	34	34
その他	56	44
営業外収益合計	160	127
営業外費用		
支払利息	126	127
手形売却損	27	19
その他	26	4
営業外費用合計	179	151
経常利益	315	814
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
ゴルフ会員権売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	4	6
役員退職慰労引当金戻入額	-	10
その他	-	0
特別利益合計	4	27
特別損失		
固定資産売却損	5 1	-
ゴルフ会員権売却損	5	-
固定資産除却損	6 0	6 53
減損損失	7 34	-
事業再編損	-	1, 8 180
たな卸資産処分損	-	172
投資有価証券評価損	-	95
訴訟損失引当金繰入額	-	9 835
貸倒引当金繰入額	-	10 797
その他	-	14
特別損失合計	41	2,150
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	278	1,308
法人税、住民税及び事業税	143	248
法人税等調整額	9	437
法人税等合計	133	188
少数株主利益	12	25
当期純利益又は当期純損失()	132	1,144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
利益剰余金		
前期末残高	6,923	6,924
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益又は当期純損失()	132	1,144
当期変動額合計	1	1,276
当期末残高	6,924	5,648
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	9,041	9,042
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益又は当期純損失()	132	1,144
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	1,276
当期末残高	9,042	7,765

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	25
当期変動額合計	33	25
当期末残高	23	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	25
当期変動額合計	33	25
当期末残高	23	2
少数株主持分		
前期末残高	126	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	23
当期変動額合計	10	23
当期末残高	136	159
純資産合計		
前期末残高	9,178	9,155
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益又は当期純損失（ ）	132	1,144
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	48
当期変動額合計	22	1,228
当期末残高	9,155	7,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	278	1,308
減価償却費	1,032	1,112
減損損失	34	-
負ののれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	995
賞与引当金の増減額(は減少)	33	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	73
受取利息及び受取配当金	1	6
支払利息	126	127
固定資産除売却損益(は益)	1	53
有形固定資産除売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	11
投資有価証券評価損益(は益)	-	95
売上債権の増減額(は増加)	309	763
たな卸資産の増減額(は増加)	71	1,105
仕入債務の増減額(は減少)	1,262	531
その他の引当金の増減額(は減少)	-	835
その他	65	181
小計	520	1,785
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	123	123
法人税等の支払額	128	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	675	844
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	22	0
投資有価証券の取得による支出	134	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
会員権の売却による収入	20	13
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	810	830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	517	545
長期借入れによる収入	700	550
長期借入金の返済による支出	967	1,295
リース債務の返済による支出	-	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	134	132
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427	317
現金及び現金同等物の期首残高	2,411	1,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,983	2,300

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 利根鉄工株式会社	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の範囲に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし (2) 持分法を適用した関連会社の数 なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし (2) 持分法を適用した関連会社の数 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 主として、移動平均法による原価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 移動平均法による原価法 b 仕掛品 移動平均法による原価法 c 原材料及び貯蔵品 主として、移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が33百万円減少し、税金等調整前当期純損失が66百万円増加しております。 また、第3四半期連結累計期間でたな卸資産評価損として計上していたもののうち、当連結会計年度末までに処分が完了したものについては、たな卸資産処分損として計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定額法 ただし、連結子会社については一部を除いて定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が95百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が97百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 主に定額法 ただし、連結子会社については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正による機械装置の耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮及び延長を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益、営業利益、経常利益が32百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>(4) 長期前払費用.....同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 課徴金納付準備引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金納付準備引当金を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金の納付に備えた引当金を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、独占禁止法の規定に基づく課徴金の納付に備えた引当金を「課徴金納付準備引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「訴訟損失引当金」として表示しております。</p> <p>4 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その発生事由により5年間及び20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額込み)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度に係る損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の減少額」(前連結会計年度14百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,067百万円、255百万円、608百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「完成工事未収入金」(当連結会計年度192百万円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度64百万円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工事未払金」(当連結会計年度1百万円)「未払消費税等」(当連結会計年度129百万円)「未払金」(当連結会計年度471百万円)「未払費用」(当連結会計年度55百万円)「設備関係支払手形」(当連結会計年度43百万円)は、負債純資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)「有形固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)「有形固定資産除却損」(当連結会計年度53百万円)は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損益」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 担保資産</p> <p>このうち短期借入金631百万円及び長期借入金773百万円の担保として根抵当権(極度額710百万円)に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,029 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,263 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,506百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	土地	1,212百万円(帳簿価額)	建物	1,029 " (")	機械装置	3,263 " (")	計	5,506百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>このうち短期借入金295百万円及び長期借入金477百万円の担保として根抵当権(極度額710百万円)に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,732 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,937百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	土地	1,212百万円(帳簿価額)	建物	992 " (")	機械装置	2,732 " (")	計	4,937百万円(帳簿価額)
土地	1,212百万円(帳簿価額)																
建物	1,029 " (")																
機械装置	3,263 " (")																
計	5,506百万円(帳簿価額)																
土地	1,212百万円(帳簿価額)																
建物	992 " (")																
機械装置	2,732 " (")																
計	4,937百万円(帳簿価額)																
<p>2 従業員社内預金83百万円の担保として、質権の設定をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	130百万円	<p>2 従業員社内預金85百万円の担保として、質権の設定をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	130百万円												
現金及び預金(定期預金)	130百万円																
現金及び預金(定期預金)	130百万円																
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>		325百万円		49百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>		296百万円		43百万円								
	325百万円																
	49百万円																
	296百万円																
	43百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 33百万円 事業再編損 33 "
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 706百万円	運送費 620百万円
販売諸費 72 "	給料手当 758 "
給料手当 815 "	賞与 208 "
賞与 206 "	退職給付費用 48 "
退職給付費用 37 "	貸倒引当金繰入額 204 "
福利厚生費 148 "	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 22百万円	一般管理費 16百万円
当期製造費用 10 "	当期製造費用 15 "
計 33百万円	計 31百万円
4 固定資産売却益の主な内訳	
機械装置及び運搬具 0百万円	
工具、器具及び備品 0 "	
計 0百万円	
5 固定資産売却損の主な内訳	
機械装置及び運搬具 0百万円	
工具、器具及び備品 1 "	
計 1百万円	
6 固定資産除却損の主な内訳	6 固定資産除却損の主な内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 8百万円
工具、器具及び備品 0 "	機械装置及び運搬具 35 "
計 0百万円	工具、器具及び備品 8 "
	無形固定資産他 0 "
	計 53百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹脂管・倉庫その他 第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>レジンコンクリート 製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p><減損損失を認識するに至った経緯></p> <p>上記工場につきましては、販売価格の低迷、さらに原材料価格の高騰など事業環境が予想以上に厳しくなっており、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1百万円</td> <td>24百万円</td> <td>7百万円</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p><資産グループのグループ化の方法></p> <p>商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p><回収可能価額の算定方法></p> <p>回収可能価額は正味売却額を零として見積もっております。</p>	場所	用途	種類	樹脂管・倉庫その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート 製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計	1百万円	24百万円	7百万円	34百万円	<p>8 事業再編損</p> <p>主に水道用ポリエチレン管及び下水道用レジンコンクリート製品の営業撤退等に伴うたな卸資産の処分損122百万円と固定資産の除却損24百万円であります。</p> <p>9 訴訟損失引当金繰入額</p> <p>当社におけるダクタイル鑄鉄管直管に係る課徴金の納付に備えた引当金繰入額であります。</p> <p>10 貸倒引当金繰入額</p> <p>取引先の破産申立による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。</p>
場所	用途	種類													
樹脂管・倉庫その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート 製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品													
建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計												
1百万円	24百万円	7百万円	34百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,930,749			32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,362	3,287		15,649

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,287株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,930,749			32,930,749

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,649	965		16,614

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965 株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,113百万円	現金及び預金勘定 2,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130百万円
現金及び現金同等物 1,983百万円	現金及び現金同等物 2,300百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として異形管の製造における金枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	111百万円	341百万円	453百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	129百万円	183百万円	期末残高相当額	57百万円	212百万円	270百万円	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計														
取得価額相当額	111百万円	341百万円	453百万円														
減価償却累計額相当額	54百万円	129百万円	183百万円														
期末残高相当額	57百万円	212百万円	270百万円														
<p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	91百万円	1年超	178百万円	計	270百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円							
1年内	91百万円																
1年超	178百万円																
計	270百万円																
支払リース料	91百万円																
減価償却費相当額	91百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6	27	21
債券			
その他			
小計	6	27	21
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	134	75	59
債券			
その他			
小計	134	75	59
合計	140	102	38

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		
債券			
その他			
合計	0		

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52
合計	52

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	45	49	4
債券			
その他			
小計	45	49	4
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	45	49	4

（注）期中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損95百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	11	11	
債券			
その他			
合計	11	11	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	51
合計	51

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(子会社のうち1社は自社の退職金制度)を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,431百万円
ロ 年金資産	1,283百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	147百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	165百万円
ホ 未認識過去勤務債務	47百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	65百万円
ト 前払年金費用	534百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	469百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	105百万円
ロ 利息費用	35百万円
ハ 期待運用収益	13百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	9百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
ヘ 中小企業退職金共済制度掛金等	0百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	109百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度（子会社のうち1社は自社の退職金制度）を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年 3月31日）

イ 退職給付債務	1,417百万円
ロ 年金資産	1,093百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	323百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	131百万円
ホ 未認識過去勤務債務	293百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ）	102百万円
ト 前払年金費用	549百万円
チ 退職給付引当金（ヘ - ト）	447百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

イ 勤務費用	99百万円
ロ 利息費用	34百万円
ハ 期待運用収益	10百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	9百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
ヘ 中小企業退職金共済制度掛金等	0百万円
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	150百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69百万円	72百万円
貸倒引当金	15百万円	405百万円
退職給付引当金	28百万円	20百万円
役員退職慰労引当金	34百万円	20百万円
たな卸資産評価損	21百万円	41百万円
繰越欠損金	60百万円	42百万円
未払事業税	11百万円	19百万円
固定資産減損損失	185百万円	170百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	百万円
その他	40百万円	103百万円
繰延税金資産小計	484百万円	894百万円
評価性引当額	212百万円	202百万円
繰延税金資産合計	271百万円	692百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	352百万円	351百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	1百万円
子会社全面時価評価による繰延税金負債	115百万円	115百万円
繰延税金負債合計	467百万円	468百万円
繰延税金負債の純額	196百万円	223百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	132百万円	303百万円
固定資産 繰延税金資産	13百万円	35百万円
固定負債 繰延税金負債	342百万円	115百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	
住民税均等割	4.7%	
負ののれん償却額	4.9%	
評価性引当額の増減額	5.1%	
連結消去受取配当金	3.3%	
その他	2.4%	
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ダクタイル鑄鉄製品 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250	860	3,157	17,268		17,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158		87	245	(245)	
計	13,408	860	3,245	17,514	(245)	17,268
営業費用	13,208	984	2,974	17,168	(233)	16,934
営業利益又は営業損失()	199	123	270	346	12	334
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,068	547	2,807	18,424	3,913	22,337
減価償却費	783	0	65	849	182	1,032
減損損失			34	34		34
資本的支出	526		28	554	52	607

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品名または事業の内容

事業区分	主要製品または事業の内容
ダクタイル鑄鉄製品	ダクタイル鑄鉄管、異形管、FEM鉄蓋
エンジニアリング事業	水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・倉庫その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、久喜葛蒲工場の業務請負、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,913百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は「ダクタイル鑄鉄製品」が93百万円、「エンジニアリング事業」が1百万円、「樹脂管・倉庫その他」が2百万円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額増減しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ダクティル鑄鉄関連 （百万円）	樹脂管・ガス 関連 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に 対する売上高	15,740	2,041	17,782		17,782
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	48	51	(51)	
計	15,743	2,089	17,833	(51)	17,782
営業費用	15,067	1,939	17,007	(62)	16,944
営業利益	676	150	826	11	838
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,195	2,234	18,429	2,870	21,300
減価償却費	1,059	53	1,112	(0)	1,112
資本的支出	325	529	854		854

(注) 1 事業区分は、販売市場の類似性により区分しております。

2 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び評価方法(2)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、たな卸資産については主として、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更をしております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はダクティル鑄鉄関連が33百万円減少をしております。

(法人税法の改正に伴う固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)リース資産以外の有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正による機械装置の耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮及び延長を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はダクティル鑄鉄関連が32百万円減少しており、樹脂管・ガス関連が0百万円増加をしております。

3 事業区分方法の変更

従来、事業区分の方法は製造方法、製品の類似性により「ダクタイル鑄鉄製品」、「エンジニアリング事業」、「樹脂管・倉庫その他」で区分しておりましたが、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類の販売など非製造部門の事業が拡大し、従来の区分方法では事業の実態を適切に反映することができなくなったため、当連結会計年度より、事業の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮して組織されている事業活動の構成単位を新しい区分とする方法に変更しております。

従来		当期	
事業区分の方法	製造方法、製品の類似性により区分	事業区分の方法	販売市場の類似性により区分
事業区分	主要製品名又は事業の内容	事業区分	主要製品名又は事業の内容
ダクタイル鑄鉄製品	ダクタイル鑄鉄管、異形管、FEM鉄蓋	ダクタイル鑄鉄関連	水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品、水道施設工事、土木工事、エンジニアリング事業
エンジニアリング事業	水道施設工事、土木工事、エンジニアリング事業		
樹脂管・倉庫その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売	樹脂管・ガス関連	ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート管、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	ダクタイル鑄鉄製品 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,245	276	3,259	17,782		17,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3		48	51	(51)	
計	14,248	276	3,307	17,833	(51)	17,782
営業費用	13,717	313	2,975	17,007	(62)	16,944
営業利益又は営業損失()	531	36	331	826	11	838
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,989	263	2,840	17,093	4,206	21,300
減価償却費	827	0	53	881	230	1,112
資本的支出	240		529	770	84	854

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,870百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な影響を及ぼす取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	274.02円	1株当たり純資産額	236.01円
1株当たり当期純利益	4.04円	1株当たり当期純損失	34.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,155	7,927
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,019	7,768
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	136	159
普通株式の発行済株式総数(千株)	32,930	32,930
普通株式の自己株式数(千株)	15	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,915	32,914

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	132	1,144
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	132	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,916	32,914

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社の第104回定時株主総会において退職慰労金の贈呈が承認された元役員4名のうち取締役2名について、当社所定の基準額より減ずる決議が当該株主総会後の取締役会(平成20年6月27日)で行われました。このため、当該2名に対する退職慰労金の支出に備えて計上しておりました役員退職慰労引当金の戻入益(特別利益)10百万円が、上記取締役会の日付で発生しております。</p>	<p>債権の取立不能のおそれについて</p> <p>当社グループの取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年4月30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行いました。</p> <p>同日現在、当社グループの同社に対する債権総額は947百万円であり、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は99百万円と見込まれます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,534	3,080	1.279	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,255	1,093	1.715	
1年以内に返済予定のリース債務		95		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,372	2,788	1.801	平成22年4月30日～ 平成28年7月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		154		平成22年4月30日～ 平成29年1月31日
合計	7,161	7,211	1.503	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。そのためリース債務の平均利率については、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,008	841	497	277
リース債務	79	36	16	5

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,676	5,103	6,125	3,876
税金等調整前 (百万円)	106	369	377	1,949
四半期 純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失()				
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	77	218	197	1,483

1株当たり				
(円)	2.34	6.63	6.01	45.08
四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失()				

2. 重要な訴訟事件等

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社はダクティル鑄鉄管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受けました。この結果、同年12月22日付で同法48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けましたが、平成12年1月20日に不服申立てを行ない、審判手続きを行ってまいりました。その後、平成19年11月に結審し、同21年3月に公正取引委員会審判官より課徴金10億53百万円の納付を命令する審決案の送達がありました。

当社は、公正取引委員会に対して4月7日に異議の申立てを行っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,374	3 1,655
受取手形	2,601	4 3,575
売掛金	1,235	4 894
完成工事未収入金	208	192
製品	1 3,990	1 2,927
原材料	174	-
仕掛品	117	206
未成工事支出金	41	-
貯蔵品	427	-
原材料及び貯蔵品	-	563
前払費用	12	12
繰延税金資産	100	290
未収入金	191	-
仮払金	1	-
その他	-	254
貸倒引当金	7	246
流動資産合計	10,468	10,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,482	3,489
減価償却累計額	2,408	2,464
建物(純額)	1,073	1,025
構築物	763	759
減価償却累計額	614	627
構築物(純額)	149	132
機械及び装置	14,931	14,467
減価償却累計額	11,601	11,686
機械及び装置(純額)	3,330	2,780
車両運搬具	185	169
減価償却累計額	177	163
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	3,606	3,006
減価償却累計額	3,298	2,776
工具、器具及び備品(純額)	307	230
土地	2,775	3,296
リース資産	-	414
減価償却累計額	-	188
リース資産(純額)	-	226
有形固定資産合計	2 7,644	2 7,696
無形固定資産		
借地権	79	15
ソフトウェア	104	61
電話加入権	9	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
水道施設利用権	0	-
その他	-	10
無形固定資産合計	194	87
投資その他の資産		
投資有価証券	154	101
関係会社株式	189	189
出資金	0	0
長期貸付金	180	-
破産更生債権等	31	811
前払年金費用	534	549
長期前払費用	46	24
繰延税金資産	-	22
敷金及び保証金	64	-
その他	-	63
貸倒引当金	31	773
投資その他の資産合計	1,170	989
固定資産合計	9,009	8,774
資産合計	19,477	19,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,733	1,479
買掛金	1,027	707
短期借入金	1,700	2,850
1年内返済予定の長期借入金	² 1,195	² 939
リース債務	-	86
未払金	274	397
未払費用	33	48
未払法人税等	15	199
前受金	-	7
預り金	29	28
前受収益	-	1
賞与引当金	149	156
訴訟損失引当金	-	1,053
工事未払金	55	-
未払消費税等	40	-
設備関係支払手形	160	-
従業員預り金	³ 83	-
その他	3	³ 240
流動負債合計	6,503	8,197
固定負債		
長期借入金	² 2,912	² 2,522
リース債務	-	142
繰延税金負債	226	-
退職給付引当金	431	406
役員退職慰労引当金	77	46

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
訴訟損失引当金	217	-
長期預り保証金	271	-
その他	-	297
固定負債合計	4,137	3,415
負債合計	10,641	11,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金		
資本準備金	264	264
資本剰余金合計	264	264
利益剰余金		
利益準備金	463	463
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	527	527
別途積立金	5,362	5,362
繰越利益剰余金	388	986
利益剰余金合計	6,742	5,366
自己株式	3	3
株主資本合計	8,859	7,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	2
評価・換算差額等合計	23	2
純資産合計	8,836	7,486
負債純資産合計	19,477	19,099

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 14,900	15,419
売上原価		
製品期首たな卸高	2 4,037	2 3,990
当期商品仕入高	3,550	3,373
当期製品製造原価	3, 7 8,666	7 8,083
合計	16,254	15,447
他勘定振替高	24	381
製品期末たな卸高	2 3,990	2 2,927
売上原価合計	12,239	4 12,137
売上総利益	2,660	3,281
販売費及び一般管理費	6, 7 2,432	6, 7 2,699
営業利益	228	582
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	5 23	5 28
作業くず売却益	7	-
受取技術料	68	41
その他	5 69	5 65
営業外収益合計	172	139
営業外費用		
支払利息	110	112
手形売却損	27	19
たな卸資産評価損	14	-
その他	9	3
営業外費用合計	161	135
経常利益	239	586
特別利益		
固定資産売却益	8 0	-
ゴルフ会員権売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	12	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	10
その他	-	0
特別利益合計	12	21
特別損失		
固定資産売却損	9 1	-
ゴルフ会員権売却損	5	-
固定資産除却損	10 0	10 52
減損損失	11 34	-
事業再編損	-	4, 12 180
たな卸資産処分損	-	172
投資有価証券評価損	-	95
訴訟損失引当金繰入額	-	13 835
貸倒引当金繰入額	-	14 773
その他	-	8
特別損失合計	41	2,118

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	209	1,509
法人税、住民税及び事業税	87	190
法人税等調整額	4	456
法人税等合計	82	265
当期純利益又は当期純損失 ()	127	1,243

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,500	52.8	4,193	51.5
労務費		1,920	22.5	1,806	22.2
経費		2,108	24.7	2,141	26.3
当期総製造費用		8,528	100.0	8,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		312		159	
他勘定受入高		35		35	
合計		8,876		8,337	
他勘定振替高		49		47	
期末仕掛品たな卸高		159		206	
当期製品製造原価		8,666		8,083	

(脚注)

<p>注1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払電力料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原価計算の方法 鑄鉄管、鉄蓋及び樹脂管部門は、組別総合原価計算を工事部門は実際原価による個別原価計算で実施しております。</p>	項目	当事業年度	外注加工費	156百万円	減価償却費	778百万円	修繕費	340百万円	支払電力料	166百万円	運送費	116百万円	<p>注1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>支払電力料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原価計算の方法 鑄鉄管、鉄蓋及び樹脂管部門は、組別総合原価計算を工事部門は実際原価による個別原価計算で実施しております。</p>	項目	当事業年度	外注加工費	116百万円	減価償却費	790百万円	修繕費	439百万円	支払電力料	169百万円	運送費	109百万円
項目	当事業年度																								
外注加工費	156百万円																								
減価償却費	778百万円																								
修繕費	340百万円																								
支払電力料	166百万円																								
運送費	116百万円																								
項目	当事業年度																								
外注加工費	116百万円																								
減価償却費	790百万円																								
修繕費	439百万円																								
支払電力料	169百万円																								
運送費	109百万円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,855	1,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264	264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	463	463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463	463
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	530	527
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	527	527
別途積立金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
繰越利益剰余金		
前期末残高	390	388
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
買換資産圧縮積立金の取崩	2	0
当期純利益又は当期純損失()	127	1,243
当期変動額合計	1	1,375
当期末残高	388	986

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,746	6,742
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	127	1,243
当期変動額合計	4	1,375
当期末残高	6,742	5,366
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	8,865	8,859
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益又は当期純損失()	127	1,243
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5	1,375
当期末残高	8,859	7,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	25
当期変動額合計	33	25
当期末残高	23	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	25
当期変動額合計	33	25
当期末残高	23	2
純資産合計		
前期末残高	8,875	8,836
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益又は当期純損失()	127	1,243
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	25
当期変動額合計	38	1,350
当期末残高	8,836	7,486

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>a 製品 移動平均法による原価法 b 仕掛品 移動平均法による原価法 c 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が25百万円減少し、税引前当期純損失が58百万円増加しております。 また、第3四半期累計期間でたな卸資産評価損として計上していたもののうち、当事業年度末までに処分が完了したものについては、たな卸資産処分損として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から 5年間で均等償却する方法によっており ます。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が 91百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純 利益が92百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正による機械装置の 耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見 直しを行い、耐用年数の短縮及び延長を行っており ます。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益、 営業利益、経常利益が30百万円それぞれ減少し、税引 前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法。</p> <p>(4) 長期前払費用.....同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 課徴金納付準備引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金納付準備引当金を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金の納付に備えた引当金を計上しております。 (追加情報) 従来、独占禁止法の規定に基づく課徴金の納付に備えた引当金を「課徴金納付準備引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「訴訟損失引当金」として表示しております。</p> <p>5 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額込み)を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度に係る損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未成工事支出金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であり、資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては流動資産の「仕掛品」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度131百万円)、「仮払金」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少であり、資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度9百万円)、「水道施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であり、資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「工事未払金」(当事業年度1百万円)、「未払消費税等」(当事業年度110百万円)「設備関係支払手形」(当事業年度43百万円)、「従業員預り金」(当事業年度85百万円)は、金額が僅少であり、負債純資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度297百万円)は、金額が僅少であり、負債純資産合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少であり、営業外収益合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であり、特別利益合計額に占める割合が低くなったため、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p> <p>2 担保資産 このうち1年以内に返済予定の長期借入金571百万円及び長期借入金433百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">935百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">933 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,263 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,132百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 このうち従業員社内預金83百万円の担保として定期預金130百万円に質権の設定をしております。</p>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	933 " (")	機械及び装置	3,263 " (")	計	5,132百万円(帳簿価額)	<p>1 製品には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。</p> <p>2 担保資産 このうち1年以内に返済予定の長期借入金222百万円及び長期借入金211百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">935百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">903 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,732 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,571百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 このうち従業員社内預金85百万円の担保として定期預金130百万円に質権の設定をしております。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> </table>	土地	935百万円(帳簿価額)	建物	903 " (")	機械及び装置	2,732 " (")	計	4,571百万円(帳簿価額)	受取手形及び売掛金	622百万円	買掛金	139 "
土地	935百万円(帳簿価額)																				
建物	933 " (")																				
機械及び装置	3,263 " (")																				
計	5,132百万円(帳簿価額)																				
土地	935百万円(帳簿価額)																				
建物	903 " (")																				
機械及び装置	2,732 " (")																				
計	4,571百万円(帳簿価額)																				
受取手形及び売掛金	622百万円																				
買掛金	139 "																				
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション) 325百万円</p> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 49百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額(ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション) 296百万円</p> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 43百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 このうち完成工事高239百万円を含んでおります。	2 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。
2 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には区分が困難なため仕入商品も含んでおります。	
3 このうち完成工事原価221百万円を含んでおります。	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25百万円 事業再編損 33 "
5 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 23百万円 業務受託料等 25 "	5 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 23百万円 業務受託料等 25 "
6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 682百万円 給料手当 616 " 賞与 183 " 退職給付費用 34 " 福利厚生費 124 " 販売費に属する費用のおおよその割合 60% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 40 "	6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 598百万円 給料手当 575 " 賞与 189 " 退職給付費用 45 " 貸倒引当金繰入額 235 " 製品保証費 234 " 販売費に属する費用のおおよその割合 58% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42 "
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 22百万円 当期製造費用 8 " 計 31百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 18百万円 当期製造費用 13 " 計 32百万円
8 固定資産売却益の主な内訳 工具、器具及び備品 0百万円	
9 固定資産売却損の主な内訳 工具、器具及び備品 1百万円	
10 固定資産除却損の主な内訳 車両運搬具 0百万円	10 固定資産除却損の主な内訳 建物 7百万円 構築物 0 " 機械及び装置 34 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 8 " 無形固定資産他 0 " 計 52百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>レジンコンクリート 製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p><減損損失を認識するに至った経緯> 上記工場につきましては、販売価格の低迷、さらに原材料価格の高騰など事業環境が予想以上に厳しくなっており、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1百万円</td> <td>0百万円</td> <td>24百万円</td> <td>7百万円</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p><資産グループのグループ化の方法> 商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p><回収可能価額の算定方法> 回収可能価額は正味売却額を零として見積もっております。</p>	場所	用途	種類	第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート 製品製造設備	建物、構築物、機械装置、 工具、器具及び備品	建物	構築物	機械装置	工具、器具及び備品	合計	1百万円	0百万円	24百万円	7百万円	34百万円	<p>12 事業再編損 主に水道用ポリエチレン管及び下水道用レジンコンクリート製品の営業撤退等に伴うたな卸資産の処分損122百万円と固定資産の除却損24百万円であります。</p> <p>13 訴訟損失引当金繰入額 当社におけるダクタイル鑄鉄管直管に係る課徴金の納付に備えた引当金繰入額であります。</p> <p>14 貸倒引当金繰入額 取引先の破産申立による、債権額から回収見込額を減額した貸倒見積高であります。</p>
場所	用途	種類															
第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート 製品製造設備	建物、構築物、機械装置、 工具、器具及び備品															
建物	構築物	機械装置	工具、器具及び備品	合計													
1百万円	0百万円	24百万円	7百万円	34百万円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,362	3,287		15,649

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,287 株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,649	965		16,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	86百万円	303百万円	390百万円	減価償却累計額相当額	38百万円	111百万円	150百万円	期末残高相当額	48百万円	192百万円	240百万円	1年内		80百万円	1年超		159百万円	計		240百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として異形管の製造における金枠及び管理業務におけるコンピュータ設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p>
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																											
取得価額相当額	86百万円	303百万円	390百万円																											
減価償却累計額相当額	38百万円	111百万円	150百万円																											
期末残高相当額	48百万円	192百万円	240百万円																											
1年内		80百万円																												
1年超		159百万円																												
計		240百万円																												
支払リース料	80百万円																													
減価償却費相当額	80百万円																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59百万円	62百万円
貸倒引当金	6百万円	404百万円
退職給付引当金	15百万円	5百万円
役員退職慰労引当金	31百万円	18百万円
たな卸資産評価損	21百万円	37百万円
未払事業税	8百万円	16百万円
固定資産減損損失	185百万円	170百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	百万円
その他	21百万円	87百万円
繰延税金資産小計	365百万円	802百万円
評価性引当額	139百万円	137百万円
繰延税金資産合計	225百万円	665百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	352百万円	351百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	1百万円
繰延税金負債合計	352百万円	353百万円
繰延税金負債の純額	126百万円	312百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	268.48円	1株当たり純資産額	227.46円
1株当たり当期純利益	3.86円	1株当たり当期純損失	37.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	8,836	7,486
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,836	7,486
普通株式の発行済株式総数(千株)	32,930	32,930
普通株式の自己株式数(千株)	15	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,915	32,914

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	127	1,243
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	127	1,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,916	32,914

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社の第104回定時株主総会において退職慰労金の贈呈が承認された元役員4名のうち取締役2名について、当社所定の基準額より減ずる決議が当該株主総会後の取締役会(平成20年6月27日)で行われました。このため、当該2名に対する退職慰労金の支出に備えて計上しておりました役員退職慰労引当金の戻入益(特別利益)10百万円が、上記取締役会の日付で発生しております。	債権の取立不能のおそれについて 当社の取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年4月30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行いました。同日現在、当社の同社に対する債権総額は914百万円であり、これに伴う翌事業年度の追加引当額は91百万円と見込まれます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,482	21	14	3,489	2,464	62	1,025
構築物	763	4	8	759	627	21	132
機械及び装置	14,931	92	556	14,467	11,686	599	2,780
車両運搬具	185		16	169	163	2	5
工具、器具及び備品	3,606	130	729	3,006	2,776	181	230
土地	2,775	520		3,296			3,296
リース資産		420	5	414	188	88	226
建設仮勘定		0	0				
有形固定資産計	25,744	1,190	1,331	25,603	17,907	956	7,696
無形固定資産							
借地権	79		63	15			15
ソフトウェア	522		25	496	434	42	61
その他	10			10	0	0	10
無形固定資産計	611		88	522	434	42	87
長期前払費用	83	0	20	64	39	22	24
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「表示方法の変更」に伴い、無形固定資産の前期末残高「電話加入権」(9百万円)と「水道施設利用権」(0百万円)の合計額を「その他」と表示しております。

- 2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
 土地 蕨市塚越の土地の底地権購入 520 百万円
- 3 減少の主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 鉄蓋用金型設備 247 百万円

工具、器具及び備品	キュボラ酸素富化設備	14	”
	鉄蓋模型製作	516	”
	直管用金枠	117	”

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	39	1,019	27	11	1,019
賞与引当金	149	156	149		156
役員退職慰労引当金	77	16	47		46
訴訟損失引当金 (注) 2	217	835			1,053

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 「表示方法の変更」に伴い、前期末残高「課徴金納付準備引当金」(217百万円)を「訴訟損失引当金」と表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	1,290
	普通預金	84
	定期預金	280
	計	1,654
合計		1,655

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安田(株)	830
日鑄商事(株)	599
太三機工(株)	575
(株)西武管商	380
三條機材(株)	318
その他	871
合計	3,575

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,109
平成21年5月満期	613
平成21年6月満期	954
平成21年7月満期	843
平成21年8月満期	53
合計	3,575

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安田(株)	184
(株)ナンブ	120
東京瓦斯(株)	88
太三機工(株)	79
(株)西武管商	57
その他	365
合計	894

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $= \frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $= \frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 365}$
1,235	15,900	16,241	894	94.8	24.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	145
(株)石垣	45
戸田建設(株)	1
合計	192

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $= \frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $= \frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 365}$
208	295	311	192	61.8	247.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額（百万円）
鑄鉄管	2,465
鉄蓋	120
樹脂管	82
その他	259
合計	2,927

仕掛品

品名	金額（百万円）
鑄鉄管	198
樹脂管	7
未成工事支出金	0
合計	206

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
鋼屑	31
社内原料関係	72
樹脂	17
補助材料	109
消耗品他	300
その他	31
合計	563

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)吉田鉄工営業部	222
名神(株)	166
福西(株)	90
大陽燃料(株)	89
西条護謨(株)	58
その他	852
合計	1,479

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	453
平成21年6月満期	780
平成21年7月満期	246
合計	1,479

買掛金

相手先	金額（百万円）
利根鉄工(株)	137
J F E スチール(株)	99
J F E 商事(株)	77
クリモト・トレーディング(株)	72
(株)吉田鉄工営業部	26
その他	293
合計	707

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	750
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)りそな銀行	500
(株)伊予銀行	400
(株)三井住友銀行	300
その他3行	400
合計	2,850

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	222
(株)三菱東京UFJ銀行	202
明治安田生命保険（相）	112
第一生命保険（相）	108
三菱UFJ信託銀行(株)	90
その他4行	205
合計	939

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	434
第一生命保険（相）	384
明治安田生命保険（相）	374
(株)三菱東京UFJ銀行	369
日本生命保険（相）	322
その他4行	639
合計	2,522

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社はダクティル鑄鉄管の取引に関し、公正取引委員会より平成11年4月22日付で独占禁止法違反の審決を受けました。この結果、同年12月22日付で同法48条の2第1項の規定による課徴金10億53百万円の納付命令を受けましたが、平成12年1月20日に不服申立てを行ない、審判手続きを行ってまいりました。その後、平成19年11月に結審し、同21年3月に公正取引委員会審判官より課徴金10億53百万円の納付を命令する審決案の送達がありました。

当社は、公正取引委員会に対して4月7日に異議の申立てを行っております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
特別口座の振替 取扱場所 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法律施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第105期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第105期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第105期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成20年8月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成20年10月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成21年4月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（提出会社に債務を負っている者の破産開始の申立の事実）の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月11日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第103期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成20年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第104期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年9月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神山 俊一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、第104回定時株主総会において退職慰労金の贈呈が承認された元役員4名のうち取締役2名について、会社所定の基準額より減ずる決議が当該株主総会後の取締役会（平成20年6月27日）で行われたことにより、当該2名に対する退職慰労金の支出に備えて計上していた役員退職慰労引当金の戻入益（特別利益）10百万円が同日付で発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中川 隆之

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 神山 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年4月30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄鉄管株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄鉄管株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神山 俊一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、第104回定時株主総会において退職慰労金の贈呈が承認された元役員4名のうち取締役2名について、会社所定の基準額より減ずる決議が当該株主総会後の取締役会（平成20年6月27日）で行われたことにより、当該2名に対する退職慰労金の支出に備えて計上していた役員退職慰労引当金の戻入益（特別利益）10百万円が同日付で発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 神 山 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である旭鉄工株式会社は、平成21年4月30日付けで福岡地方裁判所に破産手続開始の申立を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。